

【施策02】 人権尊重・多文化共生

◆展開方向01：地域における人権尊重の取組の推進

◆展開方向02：人権に関する相談体制と支援の充実

◆展開方向03：学校園などにおける人権教育の推進

◆展開方向04：市職員・教職員などへの人権教育の推進

展開方向01	1 人権啓発事業費	55
	2 平和啓発推進事業費	56
	3 人権啓発活動地方委託事業費	57
	4 尼崎人権啓発協会補助金	58
	5 人権啓発活動事業費	59
	6 人権啓発リーダー育成事業費	60
展開方向02	7 姉妹・友好都市交流関係事業費	61
	8 多文化共生社会推進事業費	62
	9 朝鮮人学校就学補助金	63
	10 男女共同参画社会づくり関係事業費	64
展開方向03	- 【再掲】多文化共生支援員派遣事業費	100
	- 【再掲】情報モラル向上支援事業費	105
	- 【再掲】こころの教育推進事業費	108
展開方向04	- 【再掲】教職員研修事業費	111
	- 【再掲】研修事業費	538

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	人権啓発事業費	3935	施策	02 人権尊重・多文化共生
根拠法令	尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例等		展開方向	02-1 地域における人権尊重の取組の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和46年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	55 人権啓発費			
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名 牧 有里

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化のいきづくまち」を実現するために様々な人権問題について、地域や時代の状況に応じた人権啓発等の取組を行うことにより、人権問題の正しい理解と認識を深める。
事業概要	人権問題を正しく理解し、差別意識や偏見を解消するため、人権問題講演会や啓発映画の上映をはじめ各種の啓発事業を行う。
実施内容	1 図書購入等事業:各種啓発資料や図書を購入し、市民啓発活動を行っている関係課に配付する。 2 インターネットによる差別書き込みモニタリング事業:インターネット上における差別書き込みの早期発見、拡散防止等の検討を行う研究会等を設置・運営する。 3 地域住民活動促進事業:戸内地区住民の生活文化の向上と自己実現、自立の促進及び地域住民の福祉の向上等を図るため、人権講座や地域交流を促進するための取組、高齢者体操教室などの定例講座を実施する。 4 尼崎人権擁護委員協議会補助金:法の規定により設置されている人権擁護委員協議会の事業活動を支援するため、補助金を交付する。 5 人権についての市民意識調査等事業:尼崎市における市民及び職員の人権に関する意識の変化等を把握し、「尼崎市人権文化いきづくまちづくり計画」の今後の施策展開の基礎資料とする。 6 差別落書き分析検討委員会事業:差別落書きについての分析及び対応についての検討を行う委員会を設置・運営する。 7 性的マイノリティ啓発推進事業:性的マイノリティの悩みの共有や情報交換する居場所事業、電話相談を実施するとともに、理解促進に向けた啓発を行う。 8 人権文化いきづくまちづくり研修事業:人権文化いきづくまちづくり計画に伴う研修を行う。 9 人権啓発推進員事業:地域における人権推進リーダーづくり、市民の人権尊重意識の全体的な普及高揚を図る。

②事業成果の点検

目標指標	「日々のくらしのなかで、自分の居場所があり、他者に認められている」と感じている市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	82.6	達成年度	令和9年度	令和4年度	69.6	令和5年度	67.9	令和6年度	74.8
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・人権についての市民意識調査の結果、人権には義務が伴うといった誤解(46.3%)や、差別に反対する活動は差別の解消につながらないといった考えに肯定的な回答(31.2%)が、否定的な回答(29.7%)を上回り、普遍的な権利への理解と様々な人権問題の取組への関心を促していく必要があることが分かった。 ・今なお寄せられる旧同和地区か否かに関する問い合わせに適切に対応するため「対応事例集」を作成し、部落差別をテーマに実施した所属長向け研修で周知するとともに、関係部局へ配布し活用を促した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・これまでの差別解消に向けた様々な取組が問題の解決につながってきた事実を様々な啓発の取組を通じて正しく伝えていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	8,944	10,276	13,654	8,695	
報償費	327	238	268	229	相談員謝礼、講師謝礼
需用費	205	195	192	283	事務用品費等
委託料	8,159	9,587	12,832	7,915	地域住民交流促進事業委託料等
負担金補助及び交付金	248	248	353	248	尼崎人権擁護委員協議会補助金
その他	5	8	9	20	
人件費 B	18,933	20,662	15,927	16,210	
職員人工数	2.47	2.69	2.03	2.03	
職員人件費	18,933	20,662	15,927	16,210	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	27,877	30,938	29,581	24,905	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	27,877	30,938	29,581	24,905	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	平和啓発推進事業費	3937	施策	02 人権尊重・多文化共生
根拠法令	尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例等		展開方向	02-1 地域における人権尊重の取組の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	55 人権啓発費			
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名 牧 有里

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	世界平和の尊さ・大切さを全市的に訴えることによって、市民の人権意識の高揚を図る。
事業概要	戦争の悲惨さを風化させないため、世界における戦争や紛争の悲惨さを伝える平和啓発推進講演会を実施するなど、平和施策の充実を図る。
実施内容	1 平和への意識を高める取組を通じて、本市が平和のまちであり続けるために、関係機関や関係団体と連携して平和啓発推進事業を実施した。 令和6年度は、社会情勢が不安定なアフガニスタンにおいて、特に女性や子どもに焦点を当て、難民支援やその教育支援等を行っている講師を招き、「アフガニスタンのいまー女性と子どもの未来ー」と題した、平和とは何かを考える平和啓発推進講演会を開催した。(講師 桐生 佳子 氏/参加者:37名) 2 日本人拉致問題について、市民の理解と認識を深めるため、国、県との共催により340名の参加のもと、拉致問題啓発舞台劇公演「めぐみへの誓いー奪還ー」を開催した。 また、武庫地域課と共催し、武庫東生涯学習プラザ1階ロビーにおいて、パネル展示会及び拉致問題啓発アニメ「めぐみ」の常時放映を実施した。(実施期間中の施設利用者数:665名)

②事業成果の点検

目標指標	当事業における講演会等でのアンケート回答にて、「人権意識が高まった」と回答した人の割合								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和4年度	94.3	令和5年度	94.3	令和6年度	97.0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・社会情勢の変化に対応し、時宜を捉えたテーマで啓発の取組を実施することができた。今後も世界における様々なテーマを取り上げ、戦争は最大の人権侵害であることから、その悲惨さについて啓発していく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、世界で起こる紛争等にも目を向け、平和啓発推進講演会等を実施し、市民の平和への関心・人権意識を高めていく。 ・令和7年度は戦後80周年を記念する年のため、兵庫県等との共催による「ひょうご・ヒューマンフェスティバル事業」内において平和啓発の取組を実施する。 ・拉致問題については、自分事と捉え、早期解決を願い風化させないよう、国・県と連携しながら、引き続き啓発活動に取り組んでいく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	121	152	103	224	
報償費	69	62	47	161	平和啓発推進講演会に係る謝金
旅費		33			講師出張旅費
需用費	50	55	44	50	消耗品等
使用料及び賃借料			10	11	講演会会場使用料
負担金補助及び交付金	2	2	2	2	平和首長会議納付負担金
人件費 B	1,686	1,690	2,197	2,236	
職員人工数	0.22	0.22	0.28	0.28	
職員人件費	1,686	1,690	2,197	2,236	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,807	1,842	2,300	2,460	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,807	1,842	2,300	2,460	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	人権啓発活動地方委託事業費	393A	施策	02 人権尊重・多文化共生
根拠法令	尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例等		展開方向	02-1 地域における人権尊重の取組の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和56年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	55 人権啓発費			
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名 牧 有里

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化のいきづくまち」の実現のために、人権問題について、全市的な規模で市民・企業等を対象とした講演会等を実施することで、市民一人ひとりが人権についての正しい理解と認識を深めるよう促し、人権意識の高揚を図る。										
事業概要	一人ひとりの人権が真に尊重される社会の実現に向け、講演会等を実施し、市民の人権意識の高揚を図る。										
実施内容	1 じんけんを考える市民のつどい:尼崎人権啓発活動地域ネットワーク協議会(尼崎市・神戸地方法務局尼崎支局・尼崎人権擁護委員協議会)において、テーマや講師選定を行い、運用まで一体となり人権啓発講演会を実施する。(令和3年度から新規採用職員研修にも位置付けている。) <令和6年度実施状況> (1) 実施日時:令和6年8月7日 13:30～15:10 (2) 場 所:尼崎市中小企業センター1階ホール (3) 参加人数:201人 (4) 実施内容:講演会 テーマ「ハンセン病問題から学ぶ～取材現場から見てきたこと・回復者として、地域で生きるとのこと～」講師:藪本雅子さん、岡山育夫(仮名)さん (5) アンケート回収率:70.1%(回答者数:141名) (6) アンケート結果:「今回の講演に参加して、人権問題についての関心が高まりましたか」 ①高まった 93.6% ②高まらなかった 0.7% ③ 未回答 2.1% (7) 各年度の講演会のテーマ <table><tr><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td></tr><tr><td>—</td><td>外国人</td><td>インターネット</td><td>男女</td><td>ハンセン病</td></tr></table> 2 人権の花運動:小・中学生及び幼稚園の児童が協力して花を育てることで、他者を尊重する心を深め、情操を豊かにするため、苗等の配布を行う。(令和6年度は、2中学校、4小学校、1幼稚園で実施)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	—	外国人	インターネット	男女	ハンセン病
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度							
—	外国人	インターネット	男女	ハンセン病							

②事業成果の点検

目標指標	「じんけんを考える市民のつどい」へ参加して、人権問題についての関心や理解が「高まった」と回答した参加者の割合								単位	%
目標・実績	目標値	97.0	達成年度	毎年度	令和4年度	90.4	令和5年度	83.3	令和6年度	93.6
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) 参加人数は昨年度とほぼ同じであったものの、講演後の参加者アンケートでは、人権問題についての関心や理解が深まったとする回答割合が93.6%と比較的高く、広く市民を対象として様々な人権課題に対する啓発の場として有効な機会となっている一方、幅広い年齢層に参加してもらう工夫を図る必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：改善) ・令和7年度は大阪・関西万博の8つのテーマの一つ「平和と人権」に連動した兵庫県の「人権文化をすすめる県民運動」の一環として、県等と共催した「ひょうご・ヒューマンフェスティバル事業」として、人権講演会やパラスポーツ体験、障害疑似体験、人権啓発パネル展等を実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	603	612	605	1,764	
報償費	269	278	264	827	講師及び手話通訳者謝礼
旅費	32	30	32	65	講師旅費
需用費	241	242	234	285	消耗品費、印刷製本費
使用料及び賃借料	61	62	75	270	会場借り上げ料
委託料				317	会場設営業務委託費(浄書印刷費48千円)
人件費 B	2,377	2,765	3,295	3,354	
職員人工数	0.31	0.36	0.42	0.42	
職員人件費	2,377	2,765	3,295	3,354	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,980	3,377	3,900	5,118	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	595	592	570	823	人権啓発活動委託金
市債					
その他					
一般財源	2,385	2,785	3,330	4,295	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎人権啓発協会補助金	394A
根拠法令	尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例等	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和56年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	55 人権啓発費	

施策	02 人権尊重・多文化共生
展開方向	02-1 地域における人権尊重の取組の推進

局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	牧 有里
---	-------	---	------------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化のいきづくまち」を実現するため、(公社)尼崎人権啓発協会に対し、様々な人権問題の解決に向けた人権啓発団体としての機能が発揮できるよう支援を行う。
事業概要	あらゆる人権問題に対する正しい認識と深い理解を広げ、その解決に寄与することを目的とした(公社)尼崎人権啓発協会に対して補助金を交付する。
実施内容	1 協働契約により、(公社)尼崎人権啓発協会の人権啓発活動事業に対して補助金を交付する。 (1) 人権問題市民啓発映画上映事業: 目で見て、体で感じながら学ぶことができる人権啓発映画を上映するとともに、参加者が話し合いを行う等の参加型学習を積極的に実施する(各公共施設で計28回実施)。 (2) じんけんスタディツアー事業: 市民の自主的な人権問題の解決に向けた提言と行動ができる人づくりと、市民の人権尊重の高揚を図る(計4回実施)。 (3) インターネット差別書き込みモニタリング事業: インターネット上における差別書き込みの早期発見、拡散防止及び迅速な対応を実施する。(令和6年度削除件数は尼崎市関係514件、尼崎市以外6,903件) (4) 人権啓発活性化事業: 人権啓発紙の発行、街頭キャンペーン、講演会(計115人参加)を行う。 (5) 平和啓発推進事業: 平和の大切さを市民等に訴えるため尼崎市原爆被害者の会と連携し、語り部事業を行う。 (6) 人権啓発推進事業: 地域の人権啓発リーダーを育成し、市民主体の人権教育および啓発を行う(計13回実施)。 (7) インターネット上の人権問題等に関する法律相談事業: インターネット上の誹謗中傷といった人権問題に対して、同問題に詳しい弁護士による法律相談を実施する。(令和6年度弁護士相談件数1件(相談件数4件)) 2 協働契約以外にも、(公社)尼崎人権啓発協会が主体となり事業を行う。 (1) 地域啓発事業: 市内6箇所の地域総合センターを人権問題解決の拠点として、各地域の人権教育啓発促進委員会と連携して啓発事業を推進する。①人権問題講演会②地域市民交流促進事業(夏祭り、文化祭、地域交流もちつき大会等)③人権週間事業(街頭啓発キャンペーン) (2) 研修会、調査及び研究事業①旧同和地区実態調査研究事業②人権相談業務(相談件数6件) (3) 各種団体の人権啓発事業への助成(4団体(ハンセン病問題を考える尼崎市民の会、特定非営利活動法人 Mixrainbow、上の島部落史研究会、尼崎市断酒会))

②事業成果の点検

目標指標	(公社)尼崎人権啓発協会が実施する人権講座等受講者のうち、「人権への関心が高まらなかった」、「無回答」とした受講者の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	0	達成年度	令和9年度	令和4年度	12.1	令和5年度	16.0	令和6年度	7.8
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・市民の人権意識の高揚を図るため毎年様々なテーマで講演会等を実施しており、令和6年度は「子どもの権利」や「障がいのある人」、「部落問題」等、多様な人権課題をテーマとし、様々な視点から考える機会とすることができた。 ・インターネット上の人権問題等に関する法律相談事業(実施内容1(7))について、同問題への関心の高まりに伴う相談者の救済に資するため、今後も継続した周知等を行っていく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・補助事業の執行状況について適宜進捗状況の把握を行い、目標値の達成及びより適切な事業の執行に向けて(公社)尼崎人権啓発協会と密に連携し、事業を推進していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	38,315	38,752	38,734	42,287	
負担金補助及び交付金	38,315	38,752	38,734	42,287	
人件費 B	1,533	1,537	1,726	1,757	
職員人工数	0.20	0.20	0.22	0.22	
職員人件費	1,533	1,537	1,726	1,757	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	39,848	40,289	40,460	44,044	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		181	217	212	人権擁護推進等事業費補助金(県1/3)
市債					
その他					
一般財源	39,848	40,108	40,243	43,832	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	人権啓発活動事業費	BZ4A
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和38年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	35 社会教育費	
目	05 社会教育総務費	

施策	02 人権尊重・多文化共生
展開方向	02-1 地域における人権尊重の取組の推進

局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	林 直美
---	----------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	基本的な人権が尊重される地域社会の形成に向け、人権啓発資料の作成を行うとともに、学習会や講演会を実施し、市民意識の高揚を図る。
事業概要	人権啓発資料の発行、人権教育に係る学習会や講演会等の実施
実施内容	1 市民啓発活動事業:イラストなどを使用し、分かりやすく人権啓発リーフレットを作成・配付することにより、人権について身近に学び、考える機会を市民に提供する。 2 学習資料の発行事業:人権教育小集団等の学習資料となる「あけぼの」を発行する。 3 人権週間のつどい事業:「人権週間のつどい」を実施し、広く市民に人権の内容を正しく理解し、人権の尊さについて改めて考える機会の提供を行う。 4 人権教育小集団学習事業:人権問題を正しく認識し、問題解決へ積極的に取り組もうとする人権教育小集団学習グループの活動支援を行う。 5 人権教育巡回啓発講座事業:市内各幼稚園の保護者を対象とした子どもに関する人権講座を実施する。 6 人権・同和教育振興事業:人権意識の高揚につとめ、同和教育をはじめとするあらゆる差別の解消と、人権・同和教育の正しい理解を推進することを目的として活動している「尼崎市人権・同和教育研究協議会」に対して、人権問題等に関する講演会や実践研究大会の実施、指導者育成等に関する業務の委託を行う。 7 じんけん学習サポート事業:人権について学びたいという市民等に対して、継続した学習を体験してもらう。

②事業成果の点検

目標指標	「日々のくらしのなかで、自分の居場所があり、他者に認められている」と感じている市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	82.6	達成年度	令和9年度	令和4年度	69.6	令和5年度	67.9	令和6年度	74.8
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・『寝る子は育つ!!』って本当？～子どもの健やかな成長と大人の健康のために良質な睡眠ガイド～」をテーマとした人権啓発リーフレットを作成し、児童生徒を中心に幅広く配布した。 ・人権教育小集団学習ではPTAを中心とした33グループが活動し、人権問題の解決へ向けた学習に積極的に取り組んだ。 ・人権教育小集団学習の活動グループ数が減少傾向にある一方、活動に参加した参加者からの評価は高くなっていることから、継続した活動ができるよう支援する必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・親子で人権を学ぶ機会を提供するため、新たなテーマでの人権教育啓発リーフレットの作成・配布を行う。 ・人権教育小集団学習の活動グループ数の増加を図るため、各学校園のホームページ等を活用し、学習活動に関する情報発信を行い、身近なところで学習が行われていることの周知を行うとともに、学習に対する関心を持ってもらえるよう体験的な参加の機会を設ける。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	3,260	3,307	3,198	3,656	
報償費	238	248	238	324	執筆者謝礼等
需用費	444	458	455	669	啓発資料印刷代等
委託料	1,970	1,973	1,973	2,019	尼同教事業委託金等
負担金補助及び交付金	604	619	524	640	小集団学習事業補助金
その他	4	9	8	4	会場使用料等
人件費 B	19,102	19,671	20,795	21,538	
職員人工数	1.28	1.33	1.35	1.19	
職員人件費	9,811	10,216	10,592	9,502	
会任等人件費	9,291	9,455	10,203	12,036	
合計 C(A+B)	22,362	22,978	23,993	25,194	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	228	230	235	230	人権擁護推進等事業補助金
市債					(県1/3)
その他					
一般財源	22,134	22,748	23,758	24,964	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	人権啓発リーダー育成事業費		BZ4K
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和44年度
会計	01 一般会計		
款	50 教育費		
項	35 社会教育費		
目	05 社会教育総務費		

施策	02 人権尊重・多文化共生
展開方向	02-1 地域における人権尊重の取組の推進

局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	林 直美
---	----------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	人権学習グループなどが行う人権学習会等で助言するリーダーを育成することにより、市民の学習の促進と充実を図る。
事業概要	人権教育指導者や人権啓発推進リーダーを各種人権学習講演会等に派遣する。また、人権啓発オピニオンリーダー研修会を実施し、リーダーを育成することにより、人権教育の推進を図る。
実施内容	1 人権啓発オピニオンリーダー設置事業 人権教育小集団学習グループの中から推薦のあった者を「人権啓発オピニオンリーダー」として委嘱することにより、各グループにおける学習活動を促進し、人権教育の推進を図る。(33名の委嘱) 2 人権啓発オピニオンリーダー研修事業 人権啓発オピニオンリーダーとしての見識、情熱、力量を高め、人権課題を解決する能力を身につけるための研修会を実施する。 3 人権教育指導者派遣事業 各種市民団体・グループからの要請に基づき、人権教育指導者を派遣することにより、市民への身近な人権学習の機会を与え、ともに、学習の充実、発展を図る。(10名の登録) 4 人権啓発推進リーダー設置事業 人権教育の推進体制を確立し、地域における啓発活動の推進と人権教育の指導体制の強化を図るため、「人権啓発推進リーダー」を委嘱し、市民グループが行う人権学習活動等に助言者として派遣する。(12名の委嘱)

②事業成果の点検

目標指標	「日々のくらしのなかで、自分の居場所があり、他者に認められている」と感じている市民の割合								単位	%
目標・実績	目標値	82.6	達成年度	令和9年度	令和4年度	69.6	令和5年度	67.9	令和6年度	74.8
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・人権教育指導者や人権啓発推進リーダー等により、人権学習活動を行う市民やグループに対する助言等を行い、各グループ等における人権活動の推進を図った。 ・人権啓発オピニオンリーダーを育成するための研修会を年間6地区各3回開催し、一般の聴講生を含め、延べ183人が研修会に参加した。 ・活動と就労との両立の難しさや高齢化等により、人権啓発推進リーダーの担い手不足となっていることから、新たな担い手の育成が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・将来の人権啓発推進リーダーが育つよう、人権教育小集団学習グループへの支援等を通じて、新たなリーダーの育成や発掘に、引き続き取り組む。 ・本市の人権教育の推進を図るため、引き続き、人権学習を行うグループ等に対する指導者等の派遣を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	902	814	716	984	
報償費	785	700	590	851	講師謝礼
需用費	91	90	104	105	印刷用紙代等
役務費	19	19	16	20	ボランティア保険料
使用料及び賃借料	7	5	6	8	研修会場使用料
人件費 B	6,435	6,583	6,141	5,483	
職員人工数	0.64	0.65	0.65	0.53	
職員人件費	4,906	4,993	5,100	4,232	
会任等人件費	1,529	1,590	1,041	1,251	
合計 C(A+B)	7,337	7,397	6,857	6,467	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	231	220	215	220	人権擁護推進等事業補助金(県1/3)
市債					
その他					
一般財源	7,106	7,177	6,642	6,247	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	姉妹・友好都市交流関係事業費	102F	施策	02 人権尊重・多文化共生
根拠法令	—		展開方向	02-2 人権に関する相談体制と支援の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和34年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	秘書室	課	政策秘書担当	所属長名 山崎 健太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	姉妹・友好都市から訪問団の受け入れと本市からの訪問団の派遣を通じ、提携趣旨である文化・産業等の交流を図ることで、姉妹・友好都市の市民間の相互理解と親善を深め友好を促進する。				
事業概要	アウクスブルク市及び鞍山市との訪問団の相互派遣及び各種交流事業を実施する。				
実施内容	ドイツ(アウクスブルク市)と中国(鞍山市)と次のとおり親善交流を行った。				
	交流対象	交流種別	事業名	事業内容	事業費(千円)
	中国 (鞍山市)	受入	鞍山市代表団受入事業	中国共産党鞍山市委員会書記を団長とする計6人を受け入れ、表敬訪問及び市内視察を実施 (R6.4.21～R6.4.22)	135
		受入	鞍山市青少年使節団受入事業	団長・副団長と小・中学生団員8人で構成された計10人を受け入れ、尼崎市内学生との卓球交流等を実施 (R6.8.8～R6.8.12)	745
	ドイツ (アウクスブルク市)	派遣	尼崎市青年使節団アウクスブルク市派遣事業	アウクスブルク市への尼崎市青年使節団(団長1人、副団長1人、団員8人)の派遣(R6.9.8～R6.9.15)	1,627
		派遣	市内事業者のアウクスブルク市への訪問補助	現地の日本庭園の手入れ及び現地造園職との交流 (R6.8.19～R6.8.22)	0
		受入	ドイツ人教師の学校視察受入	ICT教育の現状や卒業式の視察 (R7.3.10～R7.3.14)	0
この他、市内小学校(5校、計337人)を対象に姉妹・友好都市に関する出前講座を実施					

②事業成果の点検

目標指標	姉妹友好都市との交流事業数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	事業
目標・実績	目標値	8	達成年度	令和9年度	令和4年度	1	令和5年度	1	令和6年度	5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： やや達成できず) ・コロナ禍においては姉妹・友好都市との交流を中断せざるを得ない状況であったが、令和6年度からは親善交流を再開した。アジア諸国の総領事等と今後の交流について意見交換を図った。 ・姉妹・友好都市との交流に加え、特定分野での交流も視野に検討していく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・アウクスブルク市からは青年使節団を受け入れ、鞍山市には青少年使節団を派遣する。 ・あまがさき多文化共生施策アクションプランに掲げる雇用・就労施策等を進めていくにあたり、より効果的な実施や今後の展開等に繋げることを目的に、市内企業や団体のニーズを把握するなど、諸外国との自治体間交流の可能性について調査・研究を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	0	2,507	6,702	コロナ禍で中断していた親善交流をR6から再開
旅費			704	2,214	
需用費			224	867	
委託料			313	1,271	
使用料及び賃借料			257	1,476	
その他			1,009	874	
人件費 B	2,285	2,543	13,493	16,078	
職員人工数	0.16	0.12	0.90	1.18	
職員人件費	1,226	922	7,061	9,422	
会任等人件費	1,059	1,621	6,432	6,656	
合計 C(A+B)	2,285	2,543	16,000	22,780	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,285	2,543	16,000	22,780	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	多文化共生社会推進事業費	104G	施策	02 人権尊重・多文化共生
根拠法令	尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例等		展開方向	02-2 人権に関する相談体制と支援の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名 牧 有里

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	互いの文化的違いを認め合い、個々の人権を尊重し相互に支え合いながら、共に地域社会を形成する多文化共生社会の実現に努める。
事業概要	お互いの生活や文化を理解・尊重し、外国籍住民が安心して快適に生活や行動ができるよう、ともに生きる多文化共生社会の推進に向けた取組を進める。
実施内容	1 行政窓口を導入した電話通訳・テレビ通訳に加え、日常生活における困り事や在留資格の内容等を気軽に相談できる外国人総合相談窓口の運営を行っている。 <令和6年度実績> 外国人総合相談窓口相談実績:816回(延べ1,203件)、電話通訳:66件、テレビ通訳:216件 2 庁内窓口等において、外国籍住民に必要な情報をわかりやすく伝えることができる「やさしい日本語」を広げていくために「やさしい日本語講座&実践編」を職員向けに実施した。 <令和6年度実績> 参加者:20人 3 日本語に課題のある外国にルーツを持つ児童に対し、学校における放課後学習の時間等を活用して日本語ボランティアを派遣する「放課後日本語ボランティア派遣事業」を実施した。 <令和6年度実績> 対象校:3小学校、対象児童:6人 4 概ね10年間の市の多文化共生に係る方向性を示す「尼崎市多文化共生社会推進指針」及び市として直近3か年で重点的に取り組むべき施策を掲げた「あまがさき多文化共生施策アクションプラン」を策定した。

②事業成果の点検

目標指標	市民意識調査の「自分と異なる人も受け入れたい」と回答した割合							単位	%	
目標・実績	目標値	90.0	達成年度	令和9年度	令和4年度	84.0	令和5年度	82.4	令和6年度	75.6
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・ネパール籍住民の顕著な増加に伴い、ネパール語での相談も増加している。 ・国内の労働力不足を背景に令和9年度からの開始が見込まれる「育成就労制度」の創設など、就労を目的として来日する外国籍住民とその家族の更なる増加が見込まれる中、地域の日本語教室の多くが大人を対象としており、子どもを対象とする日本語教育の需要の高まりに向けた、効果的効率的な支援策を検討する必要がある。 ・外国籍住民も地域コミュニティの一員として、それぞれが共に暮らしやすいまちに向けて、外国籍住民と地域住民とが互いにそれぞれの文化、価値観等の違いについて、理解を深めていく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・外国人総合相談窓口において、ネパール語相談員の配置を週1回から週3回に拡充するほか、通訳タブレットを関係各課に12台増設(6台⇒18台)するなど、相談機能の強化を図る。 ・「放課後日本語ボランティア派遣事業」について、児童の課題を把握する中で有効な支援となるよう、関係部局と協議しながら検討を進めていく。 ・外国籍住民と地域住民の相互理解を深めるためにも、地域住民への啓発に努めるとともに、外国籍住民と地域住民が直接関わり合えるような、地域交流イベントを促進する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	5,919	1,777	2,553	6,664	
報償費	182	779	1,282	2,954	外国人総合相談センター通訳謝礼等
需用費	221	231	198	843	消耗品費
役務費	236	236	368	47	通信運搬費
委託料	5,280	528	702	2,793	テレビ・電話通訳委託料 他
その他		3	3	27	会場使用料
人件費 B	20,699	24,547	26,263	30,144	
職員人工数	1.61	1.94	2.12	2.34	
職員人件費	12,341	14,901	16,634	18,685	
会任等人件費	8,358	9,646	9,629	11,459	外国人総合相談センター相談員
合計 C(A+B)	26,618	26,324	28,816	36,808	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,491	5,637	5,101	7,749	外国人受入環境整備交付金(国1/2)
市債					
その他			209	363	市民福祉振興基金繰入金
一般財源	22,127	20,687	23,506	28,696	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	朝鮮人学校就学補助金		1B21
根拠法令	尼崎市朝鮮人学校就学補助金交付要綱		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和56年度
会計	01 一般会計		
款	10 総務費		
項	05 総務管理費		
目	70 諸費		

施策	02 人権尊重・多文化共生
展開方向	02-2 人権に関する相談体制と支援の充実

局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	牧 有里
---	-------	---	------------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	歴史的な経緯に加え、わが国が批准している子どもの権利条約第28条「こどもの教育を受ける権利」及び国際人権規約(社会権規約)第13条「教育を受ける権利」を保障する観点から、尼崎朝鮮初中級学校に在学する児童・生徒の保護者(市内在住)の経済的負担を軽減する。																																																																																																																																																
事業概要	尼崎朝鮮初中級学校に在学する児童・生徒の保護者(市内在住)に対し就学補助金を支給する。																																																																																																																																																
実施内容	・補助金額：児童又は生徒一人につき年額85,000円 ・交付対象者:児童又は生徒の親権を持つ者、後見人その他の者で、市内に居住し現にその児童及び生徒を監護・扶養している者																																																																																																																																																
	<補助金推移・実績>																																																																																																																																																
	<table><tr><th>年度</th><th>補助金額</th><th>補助人数</th><th>年度</th><th>補助金額</th><th>補助人数</th><th>年度</th><th>補助金額</th><th>補助人数</th><th>年度</th><th>補助金額</th><th>補助人数</th></tr><tr><td>S56</td><td>@5,000円</td><td>390人</td><td>H4</td><td>@7,000円</td><td>330人</td><td>H15</td><td>@48,000円</td><td>200人</td><td>H26</td><td>@70,000円</td><td>108人</td></tr><tr><td>S57</td><td>@5,000円</td><td>392人</td><td>H5</td><td>@7,000円</td><td>324人</td><td>H16</td><td>@48,000円</td><td>197人</td><td>H27</td><td>@70,000円</td><td>109人</td></tr><tr><td>S58</td><td>@5,000円</td><td>396人</td><td>H6</td><td>@12,000円</td><td>312人</td><td>H17</td><td>@50,000円</td><td>192人</td><td>H28</td><td>@70,000円</td><td>105人</td></tr><tr><td>S59</td><td>@5,000円</td><td>391人</td><td>H7</td><td>@12,000円</td><td>295人</td><td>H18</td><td>@50,000円</td><td>179人</td><td>H29</td><td>@85,000円</td><td>88人</td></tr><tr><td>S60</td><td>@5,000円</td><td>399人</td><td>H8</td><td>@12,000円</td><td>268人</td><td>H19</td><td>@50,000円</td><td>171人</td><td>H30</td><td>@85,000円</td><td>89人</td></tr><tr><td>S61</td><td>@6,000円</td><td>394人</td><td>H9</td><td>@12,000円</td><td>259人</td><td>H20</td><td>@50,000円</td><td>161人</td><td>R1</td><td>@85,000円</td><td>88人</td></tr><tr><td>S62</td><td>@6,000円</td><td>375人</td><td>H10</td><td>@18,000円</td><td>230人</td><td>H21</td><td>@50,000円</td><td>157人</td><td>R2</td><td>@85,000円</td><td>82人</td></tr><tr><td>S63</td><td>@6,000円</td><td>356人</td><td>H11</td><td>@24,000円</td><td>229人</td><td>H22</td><td>@60,000円</td><td>142人</td><td>R3</td><td>@85,000円</td><td>81人</td></tr><tr><td>H1</td><td>@6,000円</td><td>356人</td><td>H12</td><td>@48,000円</td><td>223人</td><td>H23</td><td>@60,000円</td><td>132人</td><td>R4</td><td>@85,000円</td><td>81人</td></tr><tr><td>H2</td><td>@6,000円</td><td>351人</td><td>H13</td><td>@48,000円</td><td>219人</td><td>H24</td><td>@60,000円</td><td>106人</td><td>R5</td><td>@85,000円</td><td>70人</td></tr><tr><td>H3</td><td>@6,000円</td><td>333人</td><td>H14</td><td>@48,000円</td><td>206人</td><td>H25</td><td>@60,000円</td><td>99人</td><td>R6</td><td>@85,000円</td><td>71人</td></tr></table>	年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数	S56	@5,000円	390人	H4	@7,000円	330人	H15	@48,000円	200人	H26	@70,000円	108人	S57	@5,000円	392人	H5	@7,000円	324人	H16	@48,000円	197人	H27	@70,000円	109人	S58	@5,000円	396人	H6	@12,000円	312人	H17	@50,000円	192人	H28	@70,000円	105人	S59	@5,000円	391人	H7	@12,000円	295人	H18	@50,000円	179人	H29	@85,000円	88人	S60	@5,000円	399人	H8	@12,000円	268人	H19	@50,000円	171人	H30	@85,000円	89人	S61	@6,000円	394人	H9	@12,000円	259人	H20	@50,000円	161人	R1	@85,000円	88人	S62	@6,000円	375人	H10	@18,000円	230人	H21	@50,000円	157人	R2	@85,000円	82人	S63	@6,000円	356人	H11	@24,000円	229人	H22	@60,000円	142人	R3	@85,000円	81人	H1	@6,000円	356人	H12	@48,000円	223人	H23	@60,000円	132人	R4	@85,000円	81人	H2	@6,000円	351人	H13	@48,000円	219人	H24	@60,000円	106人	R5	@85,000円	70人	H3	@6,000円	333人	H14	@48,000円	206人	H25	@60,000円	99人	R6	@85,000円	71人
	年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数																																																																																																																																					
	S56	@5,000円	390人	H4	@7,000円	330人	H15	@48,000円	200人	H26	@70,000円	108人																																																																																																																																					
	S57	@5,000円	392人	H5	@7,000円	324人	H16	@48,000円	197人	H27	@70,000円	109人																																																																																																																																					
	S58	@5,000円	396人	H6	@12,000円	312人	H17	@50,000円	192人	H28	@70,000円	105人																																																																																																																																					
	S59	@5,000円	391人	H7	@12,000円	295人	H18	@50,000円	179人	H29	@85,000円	88人																																																																																																																																					
	S60	@5,000円	399人	H8	@12,000円	268人	H19	@50,000円	171人	H30	@85,000円	89人																																																																																																																																					
	S61	@6,000円	394人	H9	@12,000円	259人	H20	@50,000円	161人	R1	@85,000円	88人																																																																																																																																					
	S62	@6,000円	375人	H10	@18,000円	230人	H21	@50,000円	157人	R2	@85,000円	82人																																																																																																																																					
	S63	@6,000円	356人	H11	@24,000円	229人	H22	@60,000円	142人	R3	@85,000円	81人																																																																																																																																					
	H1	@6,000円	356人	H12	@48,000円	223人	H23	@60,000円	132人	R4	@85,000円	81人																																																																																																																																					
H2	@6,000円	351人	H13	@48,000円	219人	H24	@60,000円	106人	R5	@85,000円	70人																																																																																																																																						
H3	@6,000円	333人	H14	@48,000円	206人	H25	@60,000円	99人	R6	@85,000円	71人																																																																																																																																						

②事業成果の点検

目標指標	交付人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績を表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	81	令和5年度	70	令和6年度	71
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・市内に在住する在学児童・生徒の保護者に対して、その経済的な負担軽減を図るとともに、自国の言語や文化などを学ぶ機会を選択できる自由を支援する目的を果たしている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保護者に対しての就学補助金は、阪神間各市の比較では、宝塚市は、初中級ともに140千円、西宮市、伊丹市は85千円としており、本市においては、西宮市、伊丹市と同額の85千円としている。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	6,885	5,950	6,035	6,290	
負担金補助及び交付金	6,885	5,950	6,035	6,290	補助金
人件費 B	460	461	471	479	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	460	461	471	479	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	7,345	6,411	6,506	6,769	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	7,345	6,411	6,506	6,769	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	男女共同参画社会づくり関係事業費	1D1S	施策	02 人権尊重・多文化共生
根拠法令	尼崎市男女共同参画社会づくり条例		展開方向	02-2 人権に関する相談体制と支援の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成14年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	80 女性センター費			
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名 牧 有里

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	性別にかかわらず、誰もがその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて、「男女共同参画社会づくり条例」に基づく「男女共同参画計画」を推進し、根強い性別による固定的役割分担意識や社会慣行の解消、DV対策等に取り組む。
事業概要	男女共同参画社会づくりを効果的に推進するため、啓発等の事業を実施する。
実施内容	1 男女共同参画審議会の開催<令和6年度実績:全体会3回、DV部会1回、委員12人> 男女共同参画社会づくり促進に関する重要事項の調査審議、男女共同参画計画の進捗状況の調査点検等を行う。 2 DV防止ネットワーク会議の開催<令和6年度実績:全体会1回、実務者会議1回> 「尼崎市配偶者等からの暴力(DV)対策基本計画」に基づき総合的・効果的な施策を推進するため、関係機関や支援団体が相互に連携し情報交換や課題の調査検討を行う。 3 男女共同参画申出処理制度<令和6年度実績:申出件数0件> 男女共同参画施策に関する改善の申出や人権侵害相談を受け是正の指示や助言・要望を行う。 4 男女共同参画推進員制度<令和6年度実績:連絡会議1回> 男女共同参画社会づくりの促進に意欲を示す市民を委嘱し、学びの場の提供や活動を支援する(市民公募5人・民生児童委員6人・企業推薦により委員26人を委嘱) 5 男女共同参画推進事業者認定制度<令和6年度実績:第6期認定事業者数75社、認定期間R5.4.1~R7.3.31> 一定要件を満たす事業者を認定し、公表することで市内事業者の男女共同参画の取組の普及及び推進を図る。

②事業成果の点検

目標指標	「男は仕事、女は家事・育児」という考えに不同意の市民の割合								単位	%
目標・実績	目標値	80.0	達成年度	令和9年度	令和4年度	76.3	令和5年度	76.6	令和6年度	77.1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・性的マイノリティのほか、事実婚も対象者に加え、互いの子や親等の近親者も含めて受領証に名前等を記載する「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」へと拡充し、生活上の困り事への解消・対応を図った。 ・付属機関である運営委員会のみならず、男女共同参画審議会や利用者団体等から意見聴取を行い、今後、求められる役割や果たすべき目的等、機能の方向性等について検討した。 ・複雑多様化するDV被害者支援に対応するため、庁内関係各課をはじめとする全職員向けに、「男性DV被害の現状と相談対応のポイント」をテーマに研修を実施し、DV被害の現状を学んだ。 ・「男女共同参画の視点からの防災」について、男女共同参画推進員が企画に参画し、防災クイズを作成するなど、女性フェスティバルで体験・展示ブースを災害対策課と共催で実施した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・制度実施に際しては、市報やホームページ、リーフレット等を活用し、制度と対象となる公的サービスについて効果的な周知に努める。 ・今後のテレビエにおける機能の方向性や施策展開等の基礎資料とするため、男女共同参画に関する市民意識調査を実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	553	242	1,223	6,516	
報償費	158	53	69	167	研修講師、イラスト謝礼等
需用費	87	157	140	291	消耗品費
役務費	3	2	2	3	保険代等
委託料	276			5,500	計画パンフレット
その他	29	30	1,012	555	旅費、負担金
人件費 B	11,678	9,811	10,333	11,001	
職員人工数	1.47	1.25	1.28	1.28	
職員人件費	11,268	9,601	10,043	10,221	
会任等人件費	410	210	290	780	男女共同参画審議会・申出処理委員報酬
合計 C(A+B)	12,231	10,053	11,556	17,517	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	12,231	10,053	11,556	17,517	

(このページは白紙です)